

対西側移民出入国と体制転換後の経済過程

—旧ソ連・東欧8か国の比較—

吉野悦雄

本稿では、移民データが入手できた旧ソ連・東欧地域の8か国について、体制転換前の西側への移民出国者数、ならびに体制転換後の西側から再帰国者数(移民入国者数)と、体制転換後の各国の経済パフォーマンスとの間にどのような関連があるのかを検討するものである。移民の数が増えるにつれて、高学歴者などアクティブな移民の比率が減少するという仮説を導入することにより、移民出国率と体制転換後の経済停滞期間の短さが相関することを示し、また移民出国率と体制転換後の成長率の落ち込みの少なさも相関することを示す。体制転換を考察する際に、市場メカニズムの導入などの制度改革や外国資本の重要性と並んで、その背後にある歴史的・社会的・文化的諸要素の代表変数として移民をとりあげ、これらの諸要素の重要性を間接的に証明することを目的とする。

1. 問題の所在と分析モデル

旧ソ連・東欧地域で体制転換が行われてから10年近い時間が経過した。その間、各国の経済過程は、表1にあるようにGDP変化率でみるかぎり、景気後退の期間の長さ、景気後退の深さ、回復過程のスピードなど、いずれをとってもさまざまであり、統一的な説明は困難であるようにみえる。

すなわち、市場経済化率(民営化率)や外国資本投下額など重要な説明変数となりうるような指標は、いずれもGDP変化率と強い相関を持っていない。最も良好な景気回復をなしたとげたポーランドでは、これらの指標は他国と比較して必ずしも高い数値を示しているわけではない。これらの数値が高いチェコやハンガリーの景気回復はルーマニアなどと比較しても遅れてい

る¹⁾。またエストニアとリトアニアの相違なども経済指標だけの説明は困難と思われる。

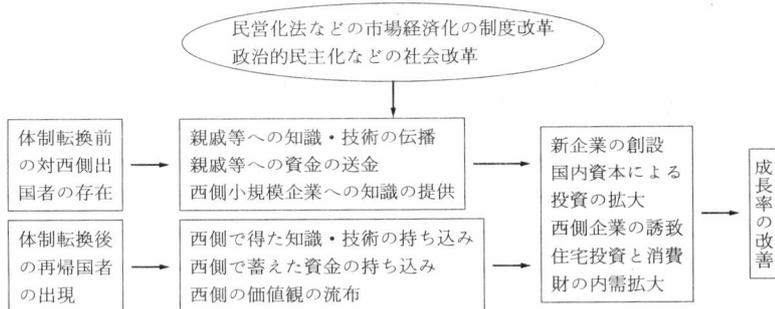
本稿では、経済指標の背後に隠されている歴史的依存性や社会構成上の特性を考慮に入れて、これら体制転換諸国の経済過程を統一的に説明しようとするものである。筆者が注目したのは、西側諸国との文化的つながり、西側メンタリティーの普及と市場メカニズムへの馴化、西側の知識や技術の流入と流布である。むしろこれらの特性を直接的に示す統計データは存在しない。そこで、筆者は西側への移民出国数と西側からの移民入国数(再帰国者数)を代理変数として採用し、これによって体制転換後の景気後退期の長さ、回復過程の成長率の変化を説明しようとした。筆者の理解では、景気後退の長さ、回復過程のスピードを決定するものは、輸出生産を主として指向する大規模外国資本ではなく、

表1. 8か国のGDP前年比の変化率(%)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
ポーランド	0.2	-11.6	-7.0	2.6	3.8	5.2	7.0	6.1	6.8	4.8
チェコ	3.0	-1.2	-14.2	-6.4	-0.9	2.6	4.8	4.4	1.0	-2.7
スロバキア	3.0	-2.5	-14.5	-6.5	-3.7	4.9	6.8	6.9	6.5	4.4
ルーマニア	3.0	-5.6	-12.9	-8.8	1.5	3.9	7.1	4.1	-6.6	-7.3
ロシア	1.6	-4.0	-5.0	-14.5	-8.7	-12.7	-4.1	-3.5	0.8	-4.6
ベラルーシ	8.2	-2.4	-1.2	-9.6	-10.6	-12.6	-10.1	2.8	10.4	8.0
エストニア	6.6	-8.1	-13.6	-14.2	-9.0	-2.0	4.3	4.0	11.6	4.0
リトアニア	1.6	-6.9	-5.7	-21.3	-16.2	-9.8	3.3	4.7	7.3	5.1

出所) 東欧各国については、各国の統計年鑑。ロシアとベラルーシについては、CIS統計委員会統計集も参照した。バルト諸国の1991年から1992年までについては、公式データがないので、Business Central Europeのホームページに掲載の数値を採用した。

図1. 分析モデルの概念図



内需の拡大とそれに支えられた国内資本の活性化である。一般市民による小規模な私営企業の創設と、それから派生する所得の増大ならびに内需の拡大こそ、衰退した国営企業になりかわって景気回復を推進する牽引力であると考え、大量の外国資本が流入したハンガリーでも、外国直接投資の額は国内総投資の四分の一程度にすぎないことに留意すべきである。

本稿のモデルを図解すれば図1のように表現できよう。

そもそも東欧や西部ロシアは西側世界への重要な移民供給源であった。ポーランドでは1920年以前に409万人が移民出国し、239万人が再帰国した。1921年から1940年までの期間に205万人が移民出国し、111万人が再帰国した²⁾。当時の移民出国の理由は、もっぱら本国での生活が貧しく、「口減らし」のため移民するものであり、彼らの理想は数年ほど米国等で蓄財し、その資金を持って再帰国して、本国で農地を購入し農家を創設することにあつた。筆者がポーランドとリトアニアで実施したインタビュー調査でも、再帰国した祖先の外国滞在期間は3年から7年であり、それ以上長くなると移民先に永住することになることが明らかになった³⁾。移民後10年を経過すると、本国の親戚に小包を送る程度の接触となり、さらに30年を経過すると多くの者が音信不通となっていた。

これらの心理的特性が現在でも変わらないとすれば、移民出国者が図1にあるように本国での経済回復に貢献できる期間はせいぜい6年までであろうと考え、本稿での分析にあたっては体制転換の直前の移民出国を考察の対象とした。

一方、移民入国者については、体制転換前の再帰国者と体制転換後の再帰国者では、その性格が大きく異なる。体制転換前にあっては、老年を祖国で過ごすための高齢者と西側での生活に失敗した敗残者が主であった。一方体制転換後には、以前政治的理由な

どから西側に出国した有能な人材が祖国で活躍するため再帰国するケースが多く、移民入国後1年を経て経済活動を開始すると考え、分析期間の1年前からのデータを採用した。

2. 関連研究の状況

移民して入植した入国者が、その国の経済発展にどのようにかかわったかという問題は、南北両アメリカ大陸の経済史の主要課題であった。しかし移民入国した者が、出身国の経済発展にどのようにかかわったかという問題が検討されるようになったのは1970年代になってからである。筆者の知る限り最初のものは、Zottola(1973)がプエルトリコからの米国移民について研究した博士論文であろう⁴⁾。この論文は、本国への送金と、米国での技術修得を経ての再帰国による出身国の経済発展への貢献をとりあげている。

その後、移民出国者による、祖国への直接・間接の外国直接投資の問題も検討されるようになり、最近ではUnited Nations(1996)による包括的な概説書も出版され、巻末に豊富な参考文献が紹介されている。これら移民による祖国の経済発展への貢献については、ほとんどが中南米および南アジアならびに一部アフリカ諸国にかかわるものであり、ヨーロッパにかかわるものは、Riis(1988)によるノルウェー移民の研究が発見できるだけである⁵⁾。旧ソ連・東欧諸国からの移民にかかわる研究は全く発見できず、社会主義国に関連するものは、Li(1996)による香港周辺地域に関するものが唯一である⁶⁾。

また移民による祖国送金は移転収支の項目で

国際収支に大きな影響を与えるので国際金融論の観点からも注目を集めるようになった。移民送金により外貨が流出している国や、それにより国際収支が改善している国、たとえばフィリピン・タイ・ヨルダン・エジプト関連など相当数の論文が発表されている。しかし旧ソ連・東欧をはじめ社会主義国に関連するものは、アルバニアに関する Korovilas(1998)を除いて発見できなかった⁷⁾。

このように、移民出国者による祖国への経済貢献は、発展途上国では重要な問題であるが、旧ソ連・東欧諸国に関しては、ほとんど研究されてこなかった。しかし後に述べるように、ポーランドでは社会主義時代から毎年大量の移民が西側に出国してきたし、1990年前後の体制転換からは他の旧社会主義国からも大量の移民が西側、とりわけドイツに出国するようになった。このような事態をふまえ、United Nations(1998)の欧州経済委員会は、家族の中に移民出国者と再帰国者をかかえる家族を、ポーランドで425家庭、リトアニアで200家庭、ウクライナで440家庭、合計約千サンプルを選び、インタビュー調査を実施した。この微視的調査は、もちろん永住移民も調査対象としているが、1週間以上の出稼ぎも調査対象に含めているので、本稿での移民概念とは異なるが、興味深い結果を提示している。

このUnited Nations(1998)は、とりあえずポーランドの調査分の報告書であるが、その序文によれば、西側移民による祖国経済への貢献は極めて大きく、ウクライナのキエフでは、移民による送金と外貨持ち帰りにより、その家族の80%が住宅を新規に購入していた。またウクライナの農村部では調査家族のはほぼ100%が住宅を新規に購入・建設していた。このように住宅投資に代表される内需への貢献は大きいものがある⁸⁾。

同書はポーランドの4地域での調査結果を経済面に限らず、移民出国のツテ、再帰国後の人間関係、家族への心理的影響なども含めて検討している。調査は耐久消費財の保有状況にも及び、移民を抱える家庭において、ビデオ・自動

車・電子レンジなどの保有率が一般家庭と比較して有意に高く、移民の内需への貢献が大きかったことを示している⁹⁾。

移民による効果は内需拡大だけにとどまらない。この調査結果によれば、ポーランドの調査対象425家庭の30.5%に相当する135家庭により、新規投資が開始されていた。調査対象は農家が多かったため、投資内容は農地の新規購入や農業機械の購入、畜舎の建設などが主であるが、調査対象の5%に相当する22家庭において、新規企業が創業されていた。

消費財に限らず、投資財への内需の拡大にも大きく貢献し、さらには新規私営企業の起業にも貢献していることが分かる。ポーランドでは1975年から1994年までの20年間に50万4千人が永住移民出国しており、仮にその5%としても25,000社の私営企業が創設されていたとすれば、その効果は巨大なものがある。

さらに1981年から1988年までに正規の永住移民出国手続を踏んだ者は22万1千人であるのに対して、ポーランド内務省は、帰国時のパスポート検査の結果から、その期間に53万3千人の者が、「非合法」に外国で長期就労していたと推計している¹⁰⁾。

このように「合法」と「非合法」を合わせた移民出国は膨大な数にのぼる。彼らによる持ち帰り外貨と祖国への外貨送金によってもたらされた内需の拡大と、私営企業の創設などの投資活動は、ハンガリーを除けば、外国直接投資の効果よりも大きかったと推測しても誤りではなからう。

United Nations(1998)は、経済成長などマクロ経済パフォーマンスとの関連は考察していないが、本稿では、移民データが入手できた旧ソ連・東欧8か国について、移民入出国と経済パフォーマンスとの関連を考察しようとするものである。

3. データの所在と公開度

社会主義時代では西側への移民出国のデータはタブーとされ、いかなる国でも公表されてこなかった。しかしポーランドでは1985年データから国別に公表するようになり、ロシアは体

表2. ロシア(ソ連時代も現ロシア共和国部分のみ)の移民統計

	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
旧ソ連以外の国への移民出国総数	3089	2873	9788	20800	47619	103694	88347	103117	113913	105369	110313
うちドイツ	435	501	3875	9990	21133	33754	33705	62697	72991	69538	79569
米国	58	94	236	670	678	2322	11017	13200	14890	13766	10659
カナダ	4	15	27	34	114	179	164	292	661	874	754
ギリシャ	24	30	89	190	1832	4184	2089	1873	1792	1006	1278
スウェーデン	48	73	93	91	80	106	134	207	266	144	106
フィンランド	161	175	233	193	265	450	583	451	536	586	603
オーストリア	4	2	13	49	68	79	305	800	526	687	486
上記西側7国の合計数	734	890	4566	11217	24170	41074	47997	79520	91662	86601	93455
ポーランド・ブルガリア・キューバ・アフガニスタン・中国の合計	785	714	703	696	728	686	1006	1347	1101	1108	1003
イスラエル	645	325	3523	8088	21956	61023	38744	21975	20404	16951	15198
その他の旧ソ連以外の国	911	928	978	840	828	987	901	1073	1266	1395	1133
上記西側7か国への人口千人当たりの移民者数	0.005	0.006	0.031	0.076	0.163	0.277	0.323	0.534	0.616	0.583	0.630
旧ソ連諸国への移民出国総数	701991	718983	764133	771057	691678	625773	587150	570026	369115	231752	229287
うちウクライナ	325276	322713	332003	330606	299136	274577	276196	309336	172131	108370	99422
カザフスタン	115785	119455	127878	126243	114749	102833	99380	87272	68703	41864	50388
ベラルーシ	58020	56693	63411	66821	60516	49898	50272	57520	46058	27751	25229
エストニア	10443	10724	10134	9193	7286	5157	4012	2601	1582	1058	877
全世界からの移民入国総数	877131	957460	894048	874185	854590	913223	692238	926020	923280	1146735	842050
うちウクライナ	351380	387344	348813	332617	301192	270453	210121	199355	189409	247351	188443
カザフスタン	185793	183129	170914	166213	158679	157401	128906	183891	195672	346636	241427
ベラルーシ	59748	75173	71182	60693	55951	73218	45618	36212	34670	43383	35337
エストニア	8245	8329	8593	8393	7868	8418	8176	24440	14340	11250	8591
ドイツからの移民	26	28	39	29	20	8	0	4	6	3	6

出所) ロシア人口年鑑1998年版, 330-333頁および19頁。

表3. エストニアの移民出国統計

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
移民入国総数	12498	8381	5203	3548	2390	1575	1616
移民出国総数	12326	12403	13237	37375	16169	9206	9785
うちドイツ	698	563	496	543	488	311	496
スウェーデン	42	27	46	109	68	57	81
フィンランド	70	139	289	402	569	816	1067
米国	78	30	272	303	141	108	230
カナダ	21	9	16	40	38	50	40
オーストラリア	8	2	16	23	3	2	3
上記西側6か国への移民出国	917	770	1135	1420	1307	1344	1917
イスラエル	788	505	362	133	137	48	36
ベラルーシ	637	602	823	3059	1068	280	276
ウクライナ	1535	1799	2068	5669	1677	583	539
ロシア	6677	7353	7723	25882	11447	6692	6746
移民先判明の15か国への移民	11884	12006	12909	36918	16000	9103	9665
その他の国への移民出国	442	397	328	457	169	103	120
上記西側6か国への人口千人当たりの移民出国	0.585	0.486	0.716	0.919	0.859	0.891	1.284

出所) エストニア統計年鑑1998年版, 80-81頁。

で公表されるが、対象となる26か国のすべての統計年鑑を所蔵する図書館は日本にはなく、筆者は、出版物の相互交換を行っているポーランド中央統計局図書館を利用した。そこで確認された公表データは、エストニア(1989年データから)、リトア

ニヤ(1988年データから)、ベラルーシ(1990年データから)、チェコ(1988年データから)、ス

ルビア(1988年データから)、エストニア(1988年データから)、ベラルーシ(1990年データから)、チェコ(1988年データから)、ス

表 4. ベラルーシの移民出国統計

	1990	1991	1992	1993	1994	1995
旧ソ連諸国への移民出国	99310	95821	117697	85971	50043	33256
旧ソ連以外の諸国への移民出国	34094	22017	9727	6901	6950	8780
うちドイツ	95	208	370	464	398	552
米国	508	6191	5590	3627	2826	2169
オーストラリア	62	132	213	57	94	61
上記3か国の合計	665	6531	6173	4148	3318	2782
イスラエル	33085	15146	3157	2431	2952	3705
ポーランド	66	116	152	101	99	147
その他の国への移民出国	278	224	245	221	581	2146
上記独・米・オーストリア3か国 への人口千人当たりの移民出国	0.064	0.635	0.598	0.400	0.320	0.271

出所) ベラルーシ統計年鑑1998年版, 88-93頁.

ロバキア(1988年データから), ルーマニア(1986年データから)についてである. 本稿が8か国を分析対象とするのは, もっぱらデータ入手の制約からである.

一方, タジキスタン・モルドバ・マケドニア・アルバニアなどの年鑑類は統計局図書館にも所蔵されておらず, 当該国で統計年鑑が出版されているのかどうかさえ不明であるとのことであった. ハンガリーについては, 詳細な人口年鑑が出版されており, 在留外国人の出入国データは国別で公表されているが, ハンガリー人のデータは過去30年間で一度も公表していない. 旧ユーゴでは, 分裂前から共和国別の移民統計はとっていないと思われる. ブルガリアはデータを全く公表していない. ラトビアは体制転換後のデータは独・米・イスラエルの3国についてのみ公表するようになったが, 転換前のデータがないので分析対象から除外した.

4. 移民出国の二側面とイスラエル移民の特殊性

旧社会主義国の移民には二つの側面がある. ひとつは永住移民であり, もうひとつは転居である. この二つの側面が明確に現れているのがロシアであり, 体制転換前の6年間のデータが完全に得られた唯一の国でもあるので, 詳細な統計表を表2に紹介しよう. 体制転換前の旧ソ連諸国内の人口移動は, 対ウクライナなどの数値から分かるように入出国がほぼ均衡していた. これは就職, 転勤, 入学と卒業などによる人口移動である. 体制転換後は, 移民に関する人種

統計(統計表は省略する)から明らかになるように, 母国への帰還という性格が強くなったが, これも転職による人口移動と理解すべきであろう.

一方, 永住移民の性格を持つものは西側への出国である. ソ連は領土内に多くのドイツ民族とユダヤ民族を抱えており, フィンランド人やギリシャ人も少なくなかった. 社会主義時代の末期から, これら民族に対して出国許可が出るようになり, その結果は表2が示すとおりである. ドイツも帰国者を厚遇した. 表2にあるように, 移民出国の国別データは13か国分のみ公表されており, 英・仏・伊・ルーマニアなどへの出国数は「その他」にまとめられている. 「その他」の数の比重は全体の中で極めて小さいことと, そのほとんどが東欧への出国と思われることから, 分析に際してこれを無視した. 表3以下の各国の統計表においても同様の方針を採用した.

表3のエストニアに関しては体制転換前の2年間のデータしか入手できない. しかし表2のエストニアからロシアへの入国統計をみれば, 1980年代は極めて安定していたことが分かり, 2年間の平均値で体制転換前の6年分の平均値のデータとすることは許されよう. エストニアは1989年の時点で人口156万人のうちドイツ人はわずか3466人であり, ロシアにみられたような西側移民出国の漸増という現象はなかったと考えられる. エストニアでは国別データの得られた6か国の合計を西側移民出国者数とした.

一方, 表4のベラルーシのデータは極めて興味深い. 1990年においては, 西側への出国が千

表5. ポーランドの移民出国統計

	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
永住出国者総数	20578	29008	36436	36291	26645	18440	20977	18115	21376	25904	26344
うちドイツ(89年以前は 西独と西ベルリン)	9584	12998	19290	24630	18669	11587	14502	12851	15333	18876	18161
オーストリア	1308	2227	1970	1100	533	357	315	252	323	441	620
フランス	1044	1578	1516	924	546	398	328	265	212	309	380
オランダ								155	152	189	181
スウェーデン	928	1040	1072	795	530	479	460	283	280	518	570
英国	397	604	518	288	200	87	122	79	95	137	154
イタリア	1082	2010	2700	1375	351	179	223	88	141	172	199
米国	2469	3318	3345	2770	2728	2493	2158	1960	2592	2767	3181
カナダ	879	1052	1378	1398	1573	1586	1547	1232	1373	1457	1677
中南米	39	39	48	18	25	11	13	10	5	5	11
オセアニア	451	470	556	420	308	344	327	283	236	324	383
ギリシャとデンマーク								100	61	102	
上記西側12か国への移民者数	18181	25336	32393	33718	25463	17521	19995	17558	20803	25297	25517
その他の国への移民出国	2397	3672	4043	2573	1182	919	982	557	573	607	827
上記西側12か国への人口千人 当たりの移民出国	0.486	0.674	0.857	0.890	0.669	0.458	0.521	0.457	0.540	0.655	0.660

注) 空欄はデータなし。

出所) ポーランド統計年鑑1991年版(55頁), 1992年版(59頁), 1998年版(105頁), 人口年鑑1993年版(283頁), 1994年版(285頁), 1995年版(313頁)。

表6. ルーマニアの移民出国統計

	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
移民出国総数	26509	29168	37298	41363	96929	44160	31152	18446	17146	25675
西側9か国への移民出国総数	20730	23569	22273	26233	81337	36006	23675	13438	13587	20346
うちドイツ	13804	15377	13943	17378	66121	20001	13813	6874	6880	9010
米国	2685	3435	3063	3583	4924	5770	2100	1245	1078	2392
カナダ	648	948	923	1151	1894	1661	1591	1926	1523	2286
オーストリア	1705	1430	1544	1500	3459	4630	3282	1296	1256	2276
フランス	427	434	532	436	1626	1512	1235	937	787	1438
イスラエル	1376	1694	1483	1486	1227	519	463	324	417	316
ハンガリー	1184	1262	10529	11163	10635	4427	4726	3674	1779	2509
その他の国への移民	3219	2643	3013	2481	3730	3208	2288	1010	1363	2504
上記西側9か国への人口千人 当たりの移民出国	0.907	1.026	0.970	1.133	3.504	1.552	1.038	0.590	0.597	0.897

出所) ルーマニア統計年鑑1996年版, 132頁。

人以下であるのに対して、イスラエルへの出国は3万3千人にのぼっている。イスラエルへの移民は、上述の移民の二側面のうち、永住移民という第二の側面が非常に強い。しばしば近親者だけでなく、親戚一同による集団移民もみられた。移民に際してはイスラエル政府から旅費が支給され、移民後の住居と就業が保証された。彼らはイスラエルの地に入植するのであり、その後の出身国への影響はほとんど考えられない。事実、ポーランドへの100万ドル以上の直接外国投資492社のリストの中にイスラエル資本は1社もない¹¹⁾。また上垣彰によれば、ルーマニ

アへの外国投資主要10か国の中にもイスラエルは登場しない¹²⁾。本稿では、ベラルーシだけでなく、8か国すべてについてイスラエルへの移民を西側移民の範疇から除外した。

ベラルーシは、1989年においてその人口の77.9%をベラルーシ人が、13.2%をロシア人が、4.1%をポーランド人が、2.9%をウクライナ人が、1.1%をユダヤ人が占めていた。「その他の民族」の0.8%の中にリトアニア人やラトビア人が相当含まれていると思われるので、エストニアと同様、ドイツ人は無視しうほど少数であった。ベラルーシについては体制転換前1年

表7. リトアニアの移民出国統計

	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
移民出国総数	16114	17637	23592	20703	28855	15990	4246	3773
旧ソ連以外の諸国への出国	1259	2198	3765	2618	1531	914	828	857
うちドイツ				253	307	191	180	250
米国				362	428	234	199	182
カナダ				30	54	27	22	31
オーストラリア				28	16	14	18	9
その他西側11か国への出国 (西側15か国への出国)	328*	572*	980*	687	861	485	430	476
イスラエル				1142	451	368	281	337
ポーランド				725	181	50	75	38
他の旧社会主義諸国への出国				64	38	11	42	6
西側15か国への人口千人当たりの移民出国	0.090	0.155	0.264	0.183	0.229	0.129	0.115	0.128

注) 1988年から1990年までの*)印は旧ソ連以外への出国者に占める西側出国者の比率が1991年と同一であるとの仮定にもとづき類推したものである。

出所) リトアニア統計年鑑1990年版(17頁), 1993年版(39頁), 1998年版(42頁), 人口年鑑1996年版(117頁)。

表8. チェコ(スロバキア地域を除く)の移民出国統計

	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
移民出国総数	1672	2015	4113	3896	468	7424	265	541
ドイツ(旧東ドイツを含む)	623	878	1226	1393	205	79	108	195
スイス	57	56	642	767	27	7	7	36
米国	39	62	111	271	34	12	10	21
上記3か国を含む西側16か国 への移民出国	1436	1789	3783	3599	404	150	179	363
スロバキア	×	×	×	×	×	7232	56	140
スロバキアを除く東側への移民	112	64	52	57	7	14	9	4
その他の国への移民	124	162	278	240	57	28	21	34
西側16か国への人口千人当たりの 移民出国	0.138	0.172	0.365	0.349	0.039	0.014	0.017	0.035

注) ×はチェコスロバキア時代なので移民出国に該当せず。

出所) チェコスロバキア統計年鑑1990年版(125頁), 1991年版(126頁), チェコ統計年鑑1993年版(100頁), 1994年版(91頁), 1995年版(105頁), 1996年版(118頁)。

だけのデータしか入手できなかったが, その数値をもって, 体制転換前6年の平均的移民データとした。

またベラルーシは国別データを上位5か国しか公表しておらず, 1990年においては「西側5か国への移民」が665人, 東欧諸国も含む「その他の国への移民」が278人であった。「その他の国」を無視した結果, 表11にあるように, 人口千人当たりの西側移民出国数は0.064となるが, これが0.08に上昇したとしても, 図3や図4から分かるように, 本稿の分析には影響を及ぼさない。よって「その他の国への移民」は無視した。

5. 各国データにおける留意点

本節では, 上記3か国以外の5か国のデータにおける留意点を述べる。

表5のポーランドについては, いずれの年も移民出国総数の圧倒的多数を西側12か国が占めており, 「その他の国への移民出国」は無視しうる。また統計データは紹介しないが, 1984年以前の移民総数に大きな変化はないから, 体制転換前4年のデータで体制転換前データとした。

表6のルーマニアについては, 西側9か国への移民が2万3千人前後であるのに対して, 「その他の国」はわずか3千人前後である。よってこれを無視した。体制転換前の4年のデータのみ入手可能であるが, 4年間を通して西側9か国への出国数は安定しているため, この数値の平均値をもって体制転換前のデータとした。

表7のリトアニアについては, 表7の注に記したように, 相当強い仮定を置いて数値を計算しているが, 実際の移民出国率はこの数値を大

幅に下回る可能性がある。第一に、1989年にはユダヤ人が人口の1.3%(約4万人)も居住しており、ロシアからの類推からすれば、1989年以降にイスラエルへの大量出国があったと考えられる。すなわち「西側への出国」は推定値よりかなり下回るであろう。また統計表には示していないが1985年の「ソ連以外の諸国への出国」はわずか672人であり、移民出国総数も1987年以前は少なかった。これらを考慮に入ると表11におけるリトアニアの出国係数は0.169ではなく、その半分程度であった可能性がある。しかし、もし、そうだとすると、図5にあるように、統計的な当てはまりはかえって向上する。それゆえ、あえてリトアニアを分析対象から除外することはしなかった。

表8と表9のチェコとスロバキアについては、ともに西側16か国の国別データが入手できるので「その他の国への移民」は無視しうる。またポーランドと同様に1980年代後半に移民出国に大きな変化はみられない。一方で、この両国については、住民票の転出手続きを取らないで長期に西側で就労する目的で出国した者が3千人から6千人いたというのが、チェコの人口専門家の見解である。分析対象の8か国の中で、チェコスロバキアがドイツと国境を接する唯一の国であったことを考慮すべきであろう。しかし、もしそうであったとすれば、表11における移民出国係数は0.1から0.3に跳ね上がることになるが、図5における統計的当てはまりはかえって向上する。それゆえ、この「不法出国」の存在が分析結果の信頼度を低下させることにはならないであろう。

6. アクティブな移民層に関する対数型仮説

ここまでは、移民数を紹介してきたが、これら移民出国者のすべてが、図1にあるように、祖国での経済過程に積極的にコミットしているわけではない。そのような活動を行っている移民出国者は一部に限られ、多くの移民出国者は単純労働者として移民先で働いているだけである。祖国に影響力を行使できるのは、主に高学歴者や技能を身につけた者に限られよう。そこ

表9. スロバキア(チェコ地域を除く)の移民出国統計

	1988	1989	1994	1995
移民出国総数	569	575	154	213
ドイツ(旧東ドイツを含む)	98	143	15	26
独を含む西側16か国への移民	376	402	40	67
チェコへの移民	×	×	95	108
西側への移民(千人当たり)	0.071	0.076	0.007	0.012

注) 1990年から1993年までのデータは公表されていない。×印はチェコスロバキア時代なので該当せず。
出所) チェコスロバキア統計年鑑1990年版(125頁)、1991年版(126頁)、スロバキア統計年鑑1995年版(154-155頁)、1996年版(164-165頁)。

表10. ポーランドからの移民出国者の中に占める短大卒者(15年教育)と大卒者(17年以上の教育)の合計の比率(%)

	1988	1989	1990	1991	1992	1993
男性	11.7	8.2	5.5	3.7	3.6	2.8
女性	6.2	5.6	4.1	2.9	2.7	2.1

出所) ポーランド人口年鑑各年版。

で、出国移民数と学歴の関係をみてみよう。このデータを公表しているのはポーランドだけであるが、それを表10に紹介する。年を経るごとに高学歴者の比率が低下していることが明確にみてとれる。

8か国すべてにおいて、1985年から体制転換時点まで、対西側移民出国者が増加し続けたことは表2から表9までで推測される。したがって、ポーランドからの類推により、これら8か国において、年をおって移民出国者が増えるごとに、高学歴者の比率が低下していったという仮説は、高い説得力をもって受容されるであろう。すなわちアクティブな移民者数(A)の占める比率は、移民出国者総数(N)の減衰関数であるという仮説である。ここでは次の対数型関数を仮定しよう。bは定数である。

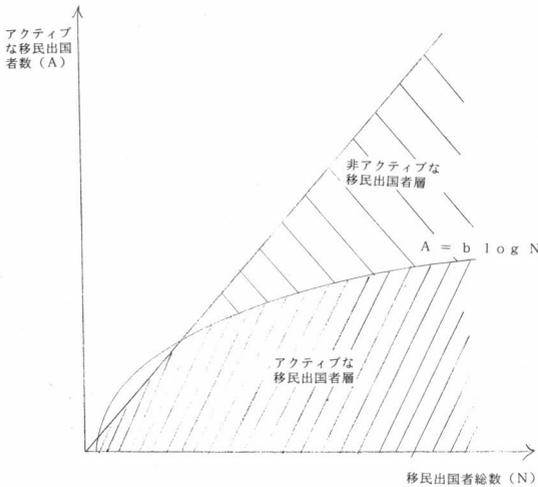
$$A = b \log N$$

もちろん、AがNの平方根(あるいは0.3乗)に比例するというような関数も想定できようが、本稿では対数型の関数を採用して、図1の仮説を検討してみよう。

7. 移民出国率による経済過程の分析

表1から、体制転換後、それぞれの国でマイナス成長が何年続いたかが分かる。最短はポーランドの2年であり、最長はロシアの7年であ

図2. アクティブな移民出国者数と移民出国者総数



る。また体制転換前の人口千人当たりの対西側移民出国者数は表11にまとめてある。この両者を前節での対数型仮説を採用して、縦軸対数のグラフにプロットしたものが図2である。それぞれの国に付随する特殊事情も考慮に入れて評価しなければならないから、あえて回帰分析は行わないが、明らかに右下がりの傾向が読み取れる。また第4節で述べたように、リトアニアについては出国率がもっと小さい可能性が高く、チェコとスロバキアについては出国率がもっと高い可能性がある。これを盛り込めば、右下がりの傾向はさらに強く出るであろう。

すなわち、体制転換前に多くの国民が西側に出国していた国ほど、体制転換後の経済停滞の

期間が短くてすんだという結論である。

次に、体制転換後の経済成長率と体制転換前の移民出国率との関係を見てみよう。体制転換の時期の特定については表11の注記に記したとおりであるが、いずれの国も体制転換の年は政治的改革に忙殺され、市場機構の導入や民営化などの経済制度の整備は、その理念だけは謳われたが、実施はされなかった。体制転換の翌年においては、各国において市場経済化をめざした法制度の整備などがなされたが、いずれの国においても激しいインフレが発生し、経済は混乱を極めた。事実、表1から分かるとおり、ベラルーシを除いた7か国において、体制転換の翌年においてGDPの最大の落ち込みを経験している。

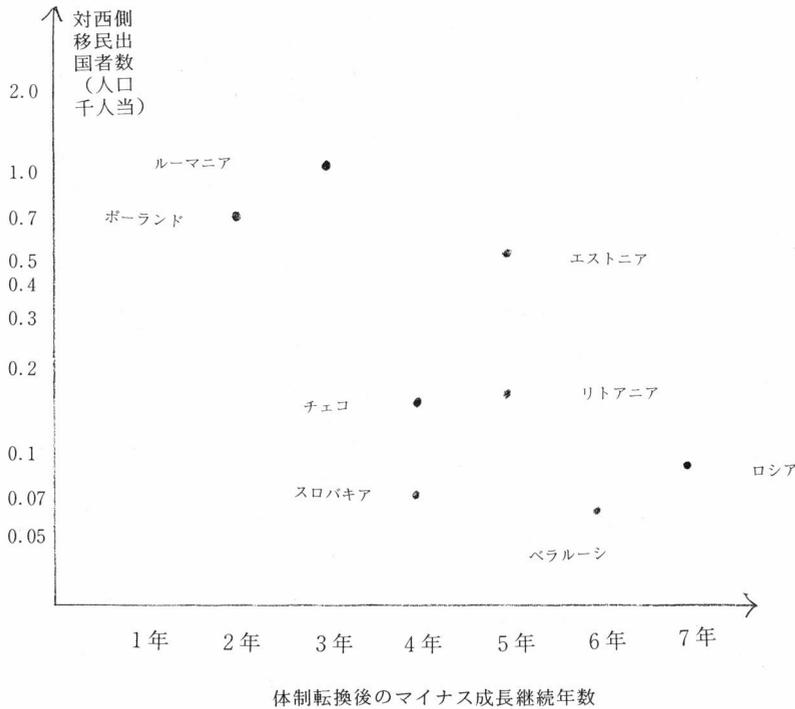
西側に出国していたアクティブな移民層が、祖国に何らかの影響力を与え得ようになるのは、体制転換の2年後からであると考え、各国で体制転換2年後の年から3年間のGDPの累積変化率を計算したものが表11に掲げている。体制転換4年を経ると、市場経済も定着し、西側巨大資本や韓国資本などが進出するようになる。また市場経済が定着した後の経済パフォーマンスは、金融政策や財政政策などの経済的要因で分析すべきものであろう。それゆえ筆者は表11に掲げているように3年間という期間に絞って移民出国との関係をグラフにプロットしてみた。それが図3である。

チェコとスロバキアを除けば、はっきりと右上がりの傾向が確認される。すなわち体制転換

表11. 8か国の移民出国率と移民入国率と体制転換後のGDP累積変化率

	3年累積経済成長率	3年累積成長率の計算期間	人口千人当り西側移民出国	移民出国の平均率の計算期間	人口千人当り西側移民入国	移民入国の平均率の計算期間	移民出国と移民入国の合計	注記
ポーランド	99.0%	1991-1993	0.726	1985-1988	0.079	1990-1992	0.805	体制転換を1989年春とした。
ルーマニア	96.1%	1992-1994	1.009	1986-1989	0.070	1991-1993	1.079	体制転換を1990年春とした。
チェコ	95.1%	1992-1994	0.155	1988-1989	0.405	1991-1993	0.560	体制転換を1990年春とした。
スロバキア	94.4%	1992-1994	0.073	1988-1989	0.225	1991-1993	0.298	体制転換を1990年春とした。
ロシア	76.4%	1993-1995	0.093	1985-1990	0.001	1992-1994	0.094	旧ソ連諸国の体制転換を1991年の春から夏とした。
ベラルーシ	70.2%	1993-1995	0.064	1990	データなし	1992-1994	0.065	西側からの移民率はロシアと同等に0.001とした。
リトアニア	78.0%	1993-1995	0.169	1988-1990	0.045	1992-1994	0.214	出国移民率の推定は本文参照。
エストニア	93.0%	1993-1995	0.535	1989-1990	データなし	1992-1994	0.635	西側からの移民率は0.1と推定した(本文参照)。

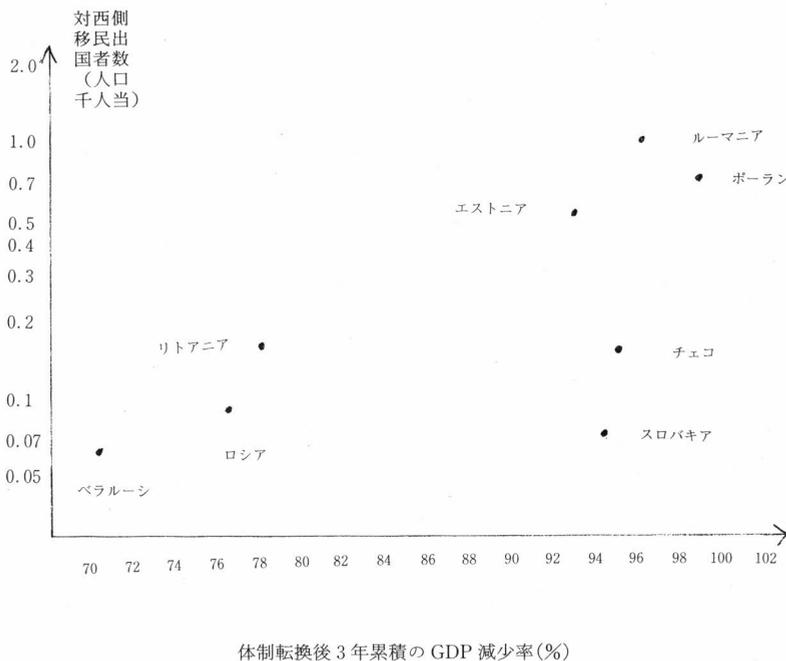
図3. 対西側移民出国と体制転換後の経済停滞期間



前に移民出国が多い国ほど、転換後2年を経ても4年後までの経済成長率において、その落ち込みが小さくですんだという結論である。し

数のみを紹介してあるが、そこから分かります。西側7か国からの合計でもロシアの移民入国係数は0.001である。

図4. 対西側移民出国と体制転換後の3年累積 GDP 減少率



かしチェコとスロバキアについては、第4節で述べた「不法出国」を考慮に入れたとしても、傾向線からはかなり乖離してしまう。そこで次節では移民入国の効果を考察しよう。

8. 体制転換後の再帰国者とチェコとスロバキアの特異性

表11に人口千人当たりの西側からの移民入国者数(移民入国係数)がまとめてあるが、そのバラツキは非常に大きい。ロシアについては表2にとりあえずドイツからの再帰国者

一方、チェコとスロバキアにおいては、西側からの帰国者が出国者の10倍にも達した年がある。大変な帰国ブームが出現したのであるが、帰国者の多くは祖国での就業機会を求めた普通の労働者であったといわれている。

表13のスロバキアはチェコスロバキア時代のデータを公表していないので、

表 12. チェコ(スロバキア地域を除く)の移民入国統計

	1989	1990	1991	1992	1993
移民入国総数	729	2338	5762	7332	12900
西側 20 か国からの移民入国総数	158	1277	4025	4899	3631
うちドイツ(西独)	38	430	1286	1671	1391
スイス	5	115	421	560	404
カナダ	9	132	565	596	421
米国	17	144	556	504	314
オーストリア	19	138	255	444	281
スロバキアからの移民入国	×	×	×	×	7276
西側 20 か国からの人口千人当たり移民	0.015	0.123	0.390	0.474	0.351

注) ×は、チェコスロバキア時代なので、外国からの移民入国とはならない。

出所) チェコスロバキア統計年鑑 1990 年版(125 頁), 1991 年版(126 頁), チェコ統計年鑑 1993 年版(100 頁), 1994(91 頁), 1995 年版(105 頁)。

表 13. スロバキア(チェコ地域を除く)の移民入国統計

	1991	1992	1993	1994
移民総数(チェコを除く)	1752	2106	3482	1323
西側 20 か国からの移民	1223*	1407*	980*	589
うちドイツ				128
カナダ				103
米国				68
スイス				52
西側 20 か国からの人口千人当たり移民	0.230	0.264	0.183	0.110

注) *印は推定値。1990 年から 1993 年までの移民元の国別統計は公表されていない。西側 20 か国から移民入国の全体に占める割合がチェコと同一であるとの仮定を置いて、筆者が推計した。

出所) スロバキア統計年鑑 1994 年版(136 頁), 1995 年版(154 頁)。

その数値は表の注記にあるように筆者の推定であるが、現実からの大きな乖離はないであろうと考えている。

ベラルーシについては、移民入国の国別データが公表されていないが、ロシアと同様にほぼゼロと推定することは妥当であろう。

残りの 4 か国のデータを表 14 から表 17 までに紹介してあるが、表 17 のエストニアについては国別データが公表されておらず、人種別統計しか公表されていない。1993 年を例にとれば、入国者は 2390 人で、ロシア共和国から 1582 人が、またベラルーシから 88 人が帰国したことが他国の統計年鑑から分かる。筆者は西側からの帰国者は 200 人前後と推定しているが、その場合、移民入国係数は 0.1 となり、表 11 の

表 14. ポーランドの移民入国統計

	1990	1991	1992	1993	1994
移民入国総数	2626	5040	6512	5924	6907
西側 9 か国からの移民	1882*	3242*	4019	3940	4486
うちドイツ			1432	1484	1843
米国			1031	982	1175
カナダ			308	265	348
オーストリア			195	185	168
フランス			278	267	303
スウェーデン			157	108	115
英国			284	261	237
イタリア			130	177	160
オセアニア			204	211	137
西側 9 か国からの人口千人当たり移民入国	0.049	0.084	0.104	0.102	0.116

注) *は推定。入国元の国別構成が 1992-1994 年と同一であるとの仮定に基づき、筆者が推定した。

出所) ポーランド人口統計年鑑 1993 年版(283 頁), 1994 年版(285 頁), 1995 年版(313 頁)。

表 15. ルーマニアの移民入国統計

	1990	1991	1992	1993
移民入国者総数	3095	3443	3077	3257
西側 5 か国からの入国総数	1528	1625	1612	1657
うちオーストリア	160	142	121	215
フランス	164	240	191	229
イスラエル	264	54	273	259
ドイツ	531	556	579	606
米国	409	433	448	348
西側 5 か国からの人口千人当たりの移民入国	0.065	0.070	0.070	0.072

出所) ルーマニア統計年鑑 1996(134 頁)。

表 16. リトアニアの移民入国統計

	1991	1992	1993	1994
移民入国総数	11828	6640	2850	1664
西側 4 か国からの入国総数	517	310	132	67
うちドイツ	489	223	50	24
米国	7	59	60	28
カナダ	1	10	21	4
イスラエル	20	18	1	11
旧社会主義国 10 か国からの移民入国総数	10799	6046	2629	1507
西側 4 か国からの人口千人当たりの移民入国	0.138	0.082	0.035	0.018

出所) リトアニア統計年鑑 1998 年版(42 頁)。

出国・入国の合計係数に大きな影響を与えない。

9. 移民出入国の合計と GDP 変化率

移民入国の数値をどのように扱ったらよいであろうか。筆者はまず、アクティブな再帰国者数についても対数型の仮説を採用した。第 1 節

表 17. エストニアの移民入国統計

	1991	1992	1993	1994
移民入国総数	5203	3548	2390	1575
民族構成				
うちロシア人	3596	2299	1233	865
ウクライナ人	567	255	117	90
ベラルーシ人ラトビア人リトアニア人	234	160	80	36
エストニア人	415	564	691	418
ドイツ人	34	20	14	13
フィンランド人	36	47	38	64
(参)ロシア共和国からの移民	4012	2601	1582	1058

出所) エストニア統計年鑑 1998年版(56頁)およびロシア人口年鑑 1998年版(332頁).

で述べたように、当初は野心的な移民者が帰国し、経済が落ち着くにつれて、祖国で再就職するために帰国する単純労働者や高齢の年金生活者などの再帰国が増加すると考えるからである。

ついで筆者は入国者数と出向者数を単純に合計している。異質な数値を合計してはならないという批判は当然予想される。西側からの帰国者1人の方が西側への移民出国者1名より、祖国の経済に与える影響力ははるかに大きいと考えられるからである。しかし次の事実も考慮に入れるべきだろう。すなわち再帰国者は出国後相当の年数を外国で過ごしている。チェコの場合

合で言えば、1968年のプラハの春から30年は経過した。当時、乳幼児で両親と共に出国した者が30歳くらいになり、祖国での成功を狙って再帰国するが、彼を迎え入れる親戚の数はそうは多くないであろう。一方、移民出国者は出国から歳月を経ていなければ、祖国に残った協力者の数も多いであろう。

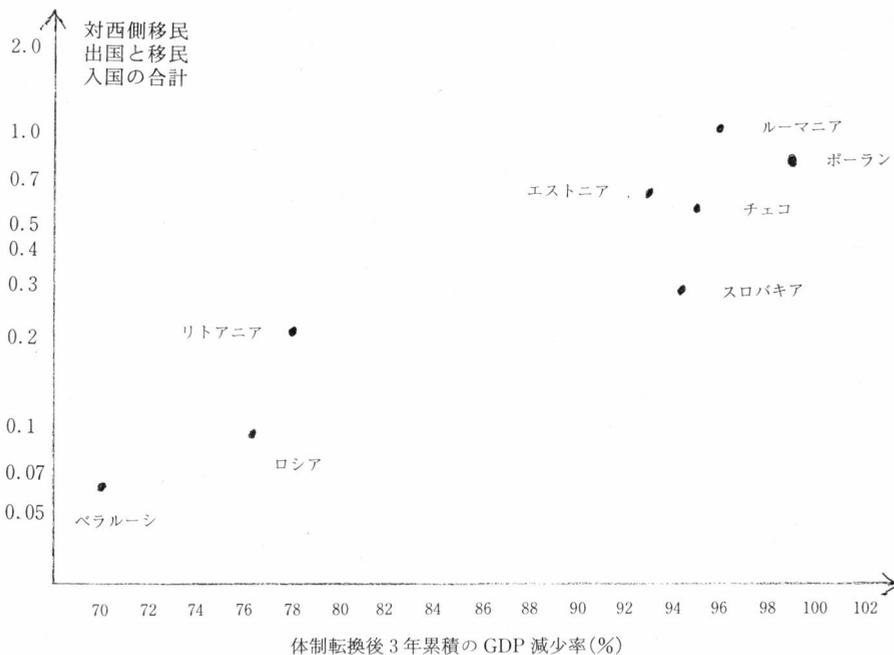
また再帰国者の数値は体制転換後の3年分の平均値を考慮しているが、移民出国者の数値は体制転換前の6年分の平均値を考慮しており、さらに、祖国との接触は減衰していくとはいえ、それ以前の1960年代・1970年代に出国した者の累積数は相当に昇る。表11における移民入国係数と移民出国係数のどちらが、祖国の経済への影響力を強く持つかについては見解が分かれるところかもしれない。筆者は、とりあえず、両者を単純合計した数値を用いて、GDP変化率を説明してみようと思う。

その結果が図5に示されている。非常に高い相関関係がみとれる。

10. おわりに

本稿は明らかにいくつかの問題点を含んでいる。

図5. 対西側移民出国と移民入国の合計ならびに体制転換後の3年累積GDP減少率



まずデータの入手可能性からサンプル数が8にとどまった。また得られたデータも分析対象期間をすべてカバーするものではなく、いくつかの仮定を置いて推定しなければならなかった。さらにアクティブな移民層が移民総数の減衰関数であるという仮定は妥当であるにしても、常用対数型関数を

仮定した理論的説明が与えられていない。すなわち移民が10倍に増えるとアクティブな移民の影響力が1ポイント増えるという仮定の妥当性が検討されていない。もちろん移民が8倍に増えると影響力は2倍に増えるという指数型の関数も検討に値いしよう。最後に、サンプル数から多変量解析が行えないとはいえ、移民出国係数と移民入国係数を単純合計することを図5においては行っている。

以上のような限界はあるが、旧社会主義諸国における移民出入国と体制転換後の経済パフォーマンスが密接な関連にあるということは示せたと考える。

これからのロシア・東欧地域の経済を理解する上で、本稿の分析から二つの問題点を提示することができよう。第一は、東欧地域がEU経済圏に統合されることを望んでいることは周知のことであるが、実はドイツ経済圏の傘下に入ることを意味するのではないかという点である。東欧地域については、外国資本投下などの観点から多くの人がこれを指摘するところである。しかし移民出国の数値からみると、ドイツ密着というこの傾向は東欧地域に限らず、ロシアやベラルーシにも及んでくるのではないだろうか。第二点としては、たしかにロシア経済は現在でも低迷しているが、1980年代末になってからドイツ・米国への移民出国が急増しており、この効果は近い将来に現れてくるかもしれないということをも指摘しておきたい。

(北海道大学経済学部)

注

*) 本稿の作成過程で、田畑伸一郎氏(北海道大学)とDusan Drbohlav氏(プラハ・カレル大学)から貴重なアドバイスを受けた。また一橋大学における研究会において深尾京司氏(一橋大学)から貴重な助言を受けた。記して謝意をあらわす次第である。

1) 西村可明・渡辺博史・上垣彰(1998), 337頁の表1が各国への外国直接投資を示している。

2) GUS(1990), p. 304.

3) 詳しくは、吉野悦雄(1993)および吉野悦雄(1999)を参照されたい。

4) 内容については論文データ・ベースのサマリーで確認できるが、マイクロフィルム版Ph. D論文のため、筆者は未見である。

5) 内容については論文データ・ベースのサマリーで確認できるが、オスロ大学のディスカッション・ペーパーのため、筆者は未見である。

6) 内容については論文データ・ベースのサマリーで確認できるが、香港バプテスト大学のワーキング・ペーパーのため、筆者は未見である。

7) 内容については論文データ・ベースのサマリーで確認できるが、The West of England大学のワーキング・ペーパーのため、筆者は未見である。

8) United Nations(1998)のxxii頁。

9) 同上書, 118頁。

10) 同上書, 19頁。

11) Foreign Trade Research Institute (1997) pp. 184-214.

12) 西村・渡辺・上垣(1998)を参照。

参 考 文 献

(統計集については省略した。また東欧語の特殊文字は近似ラテン文字に置き換えた)

西村可明・渡辺博史・上垣彰(1998)「中・東欧における外国直接投資」『経済研究』第49巻第4号, pp. 336-361.

吉野悦雄編著(1993)『ポーランドの農業と農民』木鐸社。

吉野悦雄(1999)「リトアニアにおける複数民族共存の条件」『ロシア・東欧学会年報』第27号, pp. 49-60.

Foreign Trade Research Institute (1997) *Foreign Investments in Poland*, Warsaw: Foreign Trade Research Institute.

GUS, *Kosciol Katolicki w Polsce 1918-1990*, Warszawa: GUS.

Korovilas, J. P. (1998) *The Albanian Economy in Transition: the Role of Remittances and Pyramid Investment Schemes*, Working papers no. 28/ Faculty of Economics and Social Science, Britol: University of the West of England.

Li, Si-ming (1996) *Population Migration, Regional Economic Growth and Income Determination: a Comparative Study of Dongguan and Meizhou, China*, Working paper series/Faculty of Social Sciences, Hong Kong: Hong Kong Baptist University.

Riis, Christian (1988) *Did Emigration from Norway Promote Economic Growth?*, Memorandum from Department of Economics no. 26, Oslo: Universitet i Oslo.

United Nations (1996) *Foreign Direct Investment, Trade, Aid, and Migration*, Geneva: United Nations.

——— (1998) *In-depth Studies on Migration in Central and Eastern Europe: the Case of Poland*, Economic studies no. 11, Economic Commission for Europe, Geneva: United Nations.

Zottola, Armand Joseph (1973) *Reverse Migration in Puerto Rico: a Case Study of Human Capital Investment and Technological Transfer*, Ph. D Thesis, Catholic University of America, Microfilm, Ann Arbor, University Microfilms International.